

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月3日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期  
(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平 松 正 嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷 川 善 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷 川 善 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2020年2月21日 至 2020年5月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
営業収益 (百万円)	103,974	101,114	433,641
経常利益 (百万円)	2,651	1,733	11,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,499	370	6,101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,600	104	6,367
純資産額 (百万円)	156,232	158,978	160,075
総資産額 (百万円)	289,488	291,716	297,025
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.58	7.06	116.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.8	53.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月3日）現在において前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じています。

（追加事項）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客様及び従業員等の健康と安全を最優先として感染防止に取り組んでおります。今後、新型コロナウイルス感染症の第2波が発生した場合、当社グループは営業時間の短縮や臨時休業となる可能性があります。このような場合、売上高や利益の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関わる各国の行動制限からの世界景気の急速な悪化の影響を受けました。国内でも2月27日に全国小中高校に臨時休校要請が出され、4月7日には政府の緊急事態宣言が7都道府県に発出されその後緊急事態宣言地域を全国へ拡大されました。5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、経済活動は再開したものの回復は鈍く、感染症第2波の発生も懸念され「新しい生活様式」のもとの景気の先行きは不透明であります。

当小売業界におきましては、行動制限に伴う「巣ごもり消費」により食品中心に一部の押し上げ要因はありましたが、全般的には依然として厳しい経営環境が続いております。

以上の環境変化の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,011億14百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益15億41百万円（前年同期比38.5%減）、経常利益17億33百万円（前年同期比34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億70百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、行動制限及び緊急事態宣言からの衣料品の販売不振の影響を大きく受けましたが、「巣ごもり消費」からの食料品販売の押し上げにより、増収増益となりました。

新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、できるだけ安全にお客様に買物していただくために、特定の日時間に来店が集中する可能性のあるチラシ発行やセールを中止し、営業時間や接客方法の変更及びソーシャルディスタンスの啓蒙等で「密」を防ぐ取り組みに力を入れストア・ロイヤリティの向上に努めてまいりました。又、既存店の活性化として改装投資も進め、スーパーフレンド大石店（滋賀県大津市）、フレンドマート安土店（滋賀県近江八幡市）において売場の改装を実施、商圏の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等を実施致しました。

管理面では、人口減少による採用難が継続する中、営業業務改革推進プロジェクトや本部業務改革推進プロジェクトといった部署を中心に、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化を進めてまいりました。中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、新型コロナウイルスにより店舗の休業の影響もあり減収・経常減益の赤字決算となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、食料品の販売増により増収・経常増益の黒字決算となりました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、フィットネス事業は営業停止影響を受けましたが、書籍販売が好調に推移し増収・経常増益となりました。

小売事業連結営業収益	971億96百万円	（前年同期比 1.6%減）
小売事業連結経常利益	33億31百万円	（前年同期比 0.1%増）

## [小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、新しく稼働した久御山センターや既存設備の有効活用による製造数の増加により増収となりましたが、新センター設立の伴う初期費用や人件費の増加により増収・経常減益の赤字決算となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、外注作業費の増加により経常減益となりました。

フューチャーシティ・ファボーレを運営する「富山フューチャー開発株式会社」は、4月17日から5月20日まで休業（食品と一部テナントは5月7日より営業再開）となり大幅な減収・経常減益の赤字決算となりました。

小売周辺事業連結営業収益	13億2百万円	(前年同期比	7.3%減)
小売周辺事業連結経常損失	1億54百万円	(前年同期経常利益	3億49百万円)

## [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、レストラン事業が行動制限及び緊急事態宣言の影響を甚大に受け大幅な客数減となりました。営業時間の短縮や一部店舗の営業停止の影響もあり、大幅な減収・経常減益の赤字決算となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが好調により増収・経常増益の黒字決算となりました。

その他事業連結営業収益	26億14百万円	(前年同期比	30.8%減)
その他事業連結経常損失	4億7百万円	(前年同期経常利益	1億6百万円)

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億9百万円減少し、2,917億16百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が20億56百万円、有形固定資産が13億85百万円、受取手形及び売掛金7億67百万円、投資有価証券が4億6百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億12百万円減少し、1,327億37百万円となりました。この主な要因は、資金調達コスト低減を図りコマーシャルペーパー（流動負債その他）が120億円、長期借入金が27億69百万円増加した一方で、短期借入金138億28百万円減少したことと、手形決済廃止により設備関係電子記録債務が30億39百万円、支払手形及び買掛金が12億40百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、1,589億78百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億73百万円減少したこと等であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月20日		58,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,416,200	524,162	
単元未満株式	普通株式 33,470		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,162	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,800	-	6,096,800	10.41
計		6,096,800	-	6,096,800	10.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,528	20,472
受取手形及び売掛金	6,491	5,723
商品及び製品	19,867	19,790
原材料及び貯蔵品	175	163
その他	5,381	5,053
貸倒引当金	5	24
<b>流動資産合計</b>	<b>54,439</b>	<b>51,179</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	93,870	92,647
土地	96,337	96,309
その他（純額）	9,127	8,992
<b>有形固定資産合計</b>	<b>199,334</b>	<b>197,949</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	873	857
借地権	5,527	5,483
その他	3,630	3,456
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,031</b>	<b>9,796</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,815	4,409
敷金及び保証金	20,412	20,387
繰延税金資産	4,440	4,510
その他	3,856	3,788
貸倒引当金	305	305
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>33,219</b>	<b>32,790</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>242,585</b>	<b>240,536</b>
<b>資産合計</b>	<b>297,025</b>	<b>291,716</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,283	29,042
電子記録債務	408	98
短期借入金	29,907	16,079
未払法人税等	1,899	1,228
賞与引当金	1,378	2,545
ポイント引当金	7,482	7,556
利息返還損失引当金	75	73
閉店損失引当金	693	614
設備関係電子記録債務	3,463	423
その他	22,730	33,870
流動負債合計	98,323	91,534
固定負債		
長期借入金	16,805	19,574
退職給付に係る負債	8,681	8,535
資産除去債務	3,274	3,288
受入敷金保証金	8,925	8,888
繰延税金負債	71	71
その他	868	845
固定負債合計	38,627	41,203
負債合計	136,950	132,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	135,814	135,240
自己株式	12,310	12,310
株主資本合計	154,866	154,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,056
為替換算調整勘定	1,607	1,427
退職給付に係る調整累計額	170	196
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,680
非支配株主持分	2,106	2,005
純資産合計	160,075	158,978
負債純資産合計	297,025	291,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)
営業収益		
売上高	97,117	94,735
営業収入	6,856	6,378
営業収益合計	103,974	101,114
売上原価	68,796	67,381
売上総利益	28,321	27,354
営業総利益	35,178	33,732
販売費及び一般管理費	32,671	32,190
営業利益	2,506	1,541
営業外収益		
受取利息	78	72
受取補助金	53	69
その他	64	93
営業外収益合計	196	236
営業外費用		
支払利息	11	10
支払補償金	-	24
為替差損	32	2
その他	8	7
営業外費用合計	52	44
経常利益	2,651	1,733
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	-	51
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	54
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1 189
固定資産除却損	36	36
閉店損失引当金繰入額	2	0
減損損失	10	42
投資有価証券評価損	-	21
その他	-	2
特別損失合計	49	293
税金等調整前四半期純利益	2,601	1,494
法人税等	1,063	1,168
四半期純利益	1,537	325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	38	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499	370

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益	1,537	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	267
為替換算調整勘定	194	189
退職給付に係る調整額	53	25
その他の包括利益合計	62	430
四半期包括利益	1,600	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	50
非支配株主に係る四半期包括利益	48	54

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
(株)サニーリーフ 97百万円	(株)サニーリーフ 96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
減価償却費	2,670百万円	2,834百万円
のれん償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	944	18	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	944	18	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	98,792	1,405	100,198	3,776	103,974	-	103,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,944	8,016	10,961	23	10,984	10,984	-
計	101,737	9,421	111,159	3,799	114,959	10,984	103,974
セグメント利益	3,329	349	3,679	106	3,785	1,134	2,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,134百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	97,196	1,302	98,499	2,614	101,114	-	101,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,911	8,881	11,793	86	11,879	11,879	-
計	100,108	10,183	110,292	2,700	112,993	11,879	101,114
セグメント利益 又は損失( )	3,331	154	3,177	407	2,770	1,037	1,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,037百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり四半期純利益	28円58銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,499	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,499	370
普通株式の期中平均株式数(株)	52,449,873	52,449,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月2日

株式会社 平和堂  
取締役会 御中

### PwC 京都 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2020年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。